

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,562,216	固定負債	5,017,843
有形固定資産	8,470,066	地方債	3,732,183
事業用資産	6,761,309	長期未払金	-
土地	1,589,844	退職手当引当金	1,232,422
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	13,956,783	その他	53,239
建物減価償却累計額	△ 9,705,202	流動負債	606,635
工作物	2,352,869	1年内償還予定地方債	536,855
工作物減価償却累計額	△ 1,547,421	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,767
航空機	-	預り金	4,579
航空機減価償却累計額	-	その他	20,433
その他	-	負債合計	5,624,478
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	114,436	固定資産等形成分	13,571,216
インフラ資産	1,661,054	余剰分(不足分)	△ 5,398,452
土地	87,659		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	47,542,050		
工作物減価償却累計額	△ 46,037,224		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,568		
物品	838,619		
物品減価償却累計額	△ 790,917		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,092,150		
投資及び出資金	1,303,663		
有価証券	444		
出資金	81,910		
その他	1,221,309		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,807		
長期貸付金	-		
基金	2,751,306		
減債基金	446,000		
その他	2,305,306		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 10,626		
流動資産	1,235,026		
現金預金	118,380		
未収金	13,747		
短期貸付金	-		
基金	1,009,000		
財政調整基金	1,037,000		
減債基金	△ 28,000		
棚卸資産	-		
その他	93,899		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,797,242	純資産合計	8,172,764
		負債及び純資産合計	13,797,242

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,241,820
業務費用	3,081,473
人件費	1,118,769
職員給与費	865,122
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	253,647
物件費等	1,872,445
物件費	1,174,680
維持補修費	205,311
減価償却費	492,454
その他	-
その他の業務費用	90,259
支払利息	8,914
徴収不能引当金繰入額	135
その他	81,210
移転費用	2,160,347
補助金等	1,437,769
社会保障給付	456,977
他会計への繰出金	245,349
その他	20,251
経常収益	323,885
使用料及び手数料	88,722
その他	235,163
純経常行政コスト	4,917,935
臨時損失	172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	172
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	814
資産売却益	814
その他	-
純行政コスト	4,917,293

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,672,184	13,450,833	△ 5,778,649
純行政コスト (△)	△ 4,917,293		△ 4,917,293
財源	5,420,480		5,420,480
税収等	4,673,357		4,673,357
国県等補助金	747,123		747,123
本年度差額	503,187		503,187
固定資産等の変動 (内部変動)		122,989	△ 122,989
有形固定資産等の増加		161,115	△ 161,115
有形固定資産等の減少		△ 530,632	530,632
貸付金・基金等の増加		550,690	△ 550,690
貸付金・基金等の減少		△ 58,184	58,184
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,606	△ 2,606	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	500,581	120,383	380,197
本年度末純資産残高	8,172,764	13,571,216	△ 5,398,452

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,687,943
業務費用支出	2,527,597
人件費支出	1,118,769
物件費等支出	1,379,991
支払利息支出	8,914
その他の支出	19,922
移転費用支出	2,160,347
補助金等支出	1,437,769
社会保障給付支出	456,977
他会計への繰出支出	245,349
その他の支出	20,251
業務収入	5,549,447
税込等収入	4,670,782
国県等補助金収入	686,495
使用料及び手数料収入	87,697
その他の収入	104,472
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,218
業務活動収支	878,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	654,347
公共施設等整備費支出	123,309
基金積立金支出	313,676
投資及び出資金支出	217,362
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	71,732
国県等補助金収入	43,409
基金取崩収入	27,309
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,014
その他の収入	-
投資活動収支	△ 582,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	562,084
地方債償還支出	562,084
その他の支出	-
財務活動収入	246,800
地方債発行収入	246,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 315,284
本年度資金収支額	△ 19,177
前年度末資金残高	137,557
本年度末資金残高	118,380
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	118,380

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- (3) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納閉鎖期間中の現金の受け払い等の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示金額単位
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 －％
連結実質赤字比率 －％
実質公債費比率 8.3％
将来負担比率 －％
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
－ 千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費通次繰越額（一般会計） －千円
繰越明許費 （一般会計） 12,113千円
事故繰越額 （一般会計） －千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当する事象はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

(2) 売却可能資産

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,589,843千円内、売却可能	一千円
立木竹	0千円内、売却可能	一千円
建物	4,347,427千円内、売却可能	一千円
工作物	808,925千円内、売却可能	一千円
物品	47,556千円内、売却可能	一千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
間接法による表示なのでここでの記載は不要とします。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 一千円

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 一千円

(6) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

健全化資料 4⑩表より 4,167,444千円

(7) 将来負担に関する情報

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	4,043,738千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12,909千円
ウ. 将来負担額	8,761,357千円
エ. 充当可能金額	9,705,251千円
オ. 特定財源見込額	13,023千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	5,693,220千円

- (8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の
該当する事象はありません。

- (9) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
895千円

- (10) PFI事業に係る資産の金額
該当する事象はありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	878,716千円
投資活動収支（基金を除く）	△582,615千円
基礎的財政収支	296,100千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）	単位：千円
歳入歳出決算書	5,964,232	5,844,306	
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴差額	4,601	4,595	
資金収支計算書	6,142,998	6,162,181	

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、一般会計等に含まれる特別会計は古海診療所会計分の差異があります。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、下記のとおりです。

ア. 賞与等引当金繰入金	－千円
イ. 退職手当引当金繰入金	－千円
ウ. 減価償却費	492,454千円
エ. 資産除売却損	172千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入金）	2,492千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入金）	－千円

(4) 一時借入金

該当する取引はありません。

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,975,080	117,862	76,425	18,016,517	11,153,298	386,297	6,863,219
土地	1,592,649	0	2,806	1,589,844			1,589,844
立木竹	0	0	0	0			0
建物	13,947,413	9,370	0	13,956,783	9,609,355	307,860	4,347,428
工作物	2,351,406	36,663	35,200	2,352,869	1,543,943	78,437	808,926
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,612	71,829	38,420	117,021			117,021
インフラ資産	47,642,794	104,862	51,963	47,695,693	46,037,224	90,472	1,658,469
土地	87,659	2,606	2,606	87,659			87,659
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	47,457,328	84,722	0	47,542,050	46,037,224	90,472	1,504,827
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,806	17,534	49,357	65,983			65,983
物品	831,518	26,168	18,171	839,515	791,959	15,685	47,556
合計	66,449,392	248,892	146,560	66,551,725	57,982,481	492,454	8,569,244

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	387,403	3,379,978	208,587	43,286	1,615,986	582,666	645,314	6,863,219
土地	87,661	912,532	56,403	0	122,505	4,590	406,152	1,589,844
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	171,974	2,303,315	151,435	11,243	1,372,026	106,757	230,678	4,347,428
工作物	45,763	164,130	749	0	121,455	471,319	5,509	808,926
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	82,004	0	0	32,043	0	0	2,974	117,021
インフラ資産	1,610,564	0	0	0	36,684	10,062	1,159	1,658,469
土地	52,690	0	0	0	34,247	0	721	87,659
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,491,890	0	0	0	2,436	10,062	438	1,504,827
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,983	0	0	0	0	0	0	65,983
物品	1,881	24,578	0	3,230	6,115	4,393	7,359	47,556
合計	1,999,848	3,404,556	208,587	46,516	1,658,785	597,121	653,832	8,569,244

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	899,955	608,651	1,304,840	651,839	550,975	331,129	894,431	5,241,820
業務費用	653,515	584,892	401,411	191,610	322,434	118,152	809,461	3,081,473
人件費	32,639	224,271	282,029	60,550	121,362	20,501	377,415	1,118,769
職員給与費	27,874	133,515	216,905	52,890	100,519	10,861	322,557	865,122
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,765	90,756	65,124	7,660	20,844	9,640	54,858	253,647
物件費等	618,327	356,132	114,601	128,803	198,712	96,855	359,015	1,872,445
物件費	360,378	188,932	89,681	124,241	68,730	26,406	316,311	1,174,680
維持補修費	158,347	10,594	4,488	262	24,637	3,969	3,015	205,311
減価償却費	99,601	156,607	20,432	4,300	105,345	66,479	39,690	492,454
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	2,548	4,488	4,781	2,256	2,359	796	73,031	90,259
支払利息	1,859	1,218	98	68	954	151	4,565	8,914
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	135	135
その他	689	3,270	4,682	2,188	1,405	645	68,330	81,210
移転費用	246,440	23,759	903,430	460,229	228,541	212,978	84,970	2,160,347
補助金等	245,095	18,224	207,404	459,253	223,582	211,060	73,151	1,437,769
社会保障給付	0	5,367	450,642	967	0	0	0	456,977
他会計への繰出金	0	0	245,349	0	0	0	0	245,349
その他	1,345	168	34	8	4,959	1,918	11,820	20,251
経常収益	40,930	36,776	5,853	36,411	16,226	7,604	180,086	323,885
使用料及び手数料	40,616	24,524	551	9,904	7,809	0	5,318	88,722
その他	314	12,252	5,302	26,507	8,416	7,604	174,768	235,163
純経常行政コスト	859,025	571,875	1,298,988	615,428	534,749	323,525	714,345	4,917,935
臨時損失	0	0	0	0	0	0	172	172
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	172	172
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	594	0	0	0	0	0	221	814
資産売却益	594	0	0	0	0	0	221	814
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	858,431	571,875	1,298,988	615,428	534,749	323,525	714,297	4,917,293

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
信越放送 (株)	1	34.00	34	0.00	0	34	34
(株) 北信食肉センター	1	410.00	410	0.00	0	410	410
合計	2		444			444	444

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	1,289	0	0	0	0	0.00	0	0	0
合計	1,289	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県信用保証協会	1,370	0	0	0	0	0.00	0	0	1,370	0
長野県農業信用基金協会	2,980	0	0	0	0	0.00	0	0	2,980	2,980
長野森林組合	1,430	0	0	0	0	0.00	0	0	1,430	0
(社) 長野県林業センター	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
(公財) 長野県消防協会	355	0	0	0	0	0.00	0	0	355	0
(公財) 長野県緑の基金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	0
ながの農業協同組合	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	0
(一財) 都市農村漁村交流活性化機構	500	0	0	0	0	0.00	0	0	500	0
長野広域連合	25,120	0	0	0	0	0.00	0	0	25,120	0
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	0	0	0	0.00	0	0	11,000	0
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	0
地方公共団体金融機構	1,200	0	0	0	0	0.00	0	0	1,200	0
しなの鉄道 (株)	35,000	0	0	0	0	0.00	0	0	35,000	0
(一社) 信濃町振興局 (出資金)	2,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000	0
(一社) ファームステイしなの (出資金)	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	50
合計	81,910	0	0	0	0		0	0	81,910	3,030

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,037,000	0	0	0	1,037,000	0
減債基金	418,000	0	0	0	418,000	0
公共施設等整備基金	757,000	0	0	0	757,000	0
ふれあい地域福祉基金	164,000	0	0	0	164,000	0
農業振興公社設立準備基金	41,447	0	0	0	41,447	0
ふるさと水と土基金	1,000	0	0	0	1,000	0
堆肥センター施設整備基金	20,313	0	0	0	20,313	0
地域医療介護総合確保整備基金	1,042,000	0	0	0	1,042,000	0
ふるさと信濃町応援基金	46,824	0	0	0	46,824	0
小林一茶資料整備基金	9,219	0	0	0	9,219	0
森林経営管理基金	27,968	0	0	0	27,968	0
新型コロナ対策基金	18,497	0	0	0	18,497	0
土地開発基金	101,600	0	0	0	101,600	0
奨学資金貸付基金	28,000	0	0	0	28,000	0
低所得世帯貸付基金	1,000	0	0	0	1,000	0
県収入証紙購買基金	200	0	0	0	200	0
企業版ふるさと納税地方創生基金	45,237	0	0	0	45,237	0
国体準備基金	1,000	0	0	0	1,000	0
合計	3,760,306	0	0	0	3,760,306	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税滞納繰越分	16,731	0
個人町民税滞納繰越分	2,287	0
種別割滞納繰越分	435	0
法人町民税滞納繰越分	383	0
軽自動車税滞納繰越分	61	0
その他の未収金		
小計	19,898	0
合計	19,898	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税現年課税分	8,204	0
個人町民税現年課税分	3,205	0
種別割現年課税分	522	0
法人町民税現年課税分	167	0
その他の未収金		
周年預託料	540	0
過年度分情報通信受信料	314	0
過年度分保育園保育料	191	0
常設保育園保育料	184	0
過年度分管理料	152	0
堆肥センター利用料	126	0
管理料	66	0
緑ヶ丘住宅使用料	45	0
過年度分土地等貸付収入	11	0
保育園実費徴収金	11	0
緑ヶ丘町営住宅共用部分光熱水費	10	0
小計	13,747	0
合計	13,747	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	10,490	135	0	0	10,626
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,315,830	0	83,408	0	1,232,422
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	47,066	0	2,299	0	44,767
合計	1,373,387	135	85,707	0	1,287,815

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	負担金	病院事業	349,699	
	負担金	後期高齢者医療広域連合	133,392	
	負担金	北部衛生施設組合	45,370	
	負担金	長野広域消防	204,551	
	負担金	下水道事業	231,114	
	その他	その他	473,643	
	計		1,437,769	
合計			1,437,769	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,166,437	
		地方譲与税	79,745	
		利子割交付金	240	
		配当割交付金	4,434	
		株式等譲渡所得割交付金	4,421	
		法人事業税交付金	16,515	
		地方消費税交付金	199,918	
		ゴルフ場利用税交付金	7,970	
		環境性能割交付金	5,987	
		地方特例交付金	7,436	
		地方交付税	3,059,566	
		交通安全対策特別交付金	622	
		分担金及び負担金	14,579	
		寄附金	105,334	
		自動車取得税交付金	153	
		小計	4,673,357	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	40,567
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,842
			計	43,409
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	384,661
臨時収入として収納した国庫支出金			11,430	
業務収入として収納した都道府県支出金			298,789	

			臨時収入として収納した都道府県支出金	5,788	
			計	700,669	
		小計		744,078	
	合計			5,417,435	
古海診療所特別会計	税収等	繰入金		1,527	
		その他		△ 1,527	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金		3,045
			計		3,045
	小計		3,045		
合計			3,045		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,917,293	703,714	193,800	3,527,018	492,761
有形固定資産等の増加	161,115	43,409	53,000	64,706	0
貸付金・基金等の増加	550,690	0	0	550,690	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,629,098	747,123	246,800	4,142,414	492,761

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	118,380
合計	118,380